

記事の訂正について

紙面にて配布させていただきました「かわにし市議会だより 2020 号」第 6 面の記事に誤りがありました。

訂正してお詫び申し上げます。

なお、ホームページに掲載しております記事は、訂正後のものとなっております。

第 6 面上部

同意案第 1 号の議案名

「固定資産評価委員の選任について」

「固定資産評価員の選任について」



市花 りんどう

かわにし

市議会だより

No. 202

平成27年
2015年
5月

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検索



猪名川に泳ぐ鯉のぼり

3月定例会号

もくじ

平成27年度各会計予算案など審議 2

常任委員会報告

総務生活常任委員会 3

厚生常任委員会 4

建設文教公企常任委員会 5

審議結果等一覧・賛否の状況 6

予算委員会報告

一般会計 8

特別会計 10

公営企業会計 11

総括質問 12

一般質問 14

委員会視察報告 18

平成27年度各会計予算案など審議

川西インターチェンジの正式名称化に関する決議を可決

平成27年第1回定例市議会は、去る2月20日に招集され、3月26日に35日間の会期を終えました。

本会議では、市の27年度施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体の代表者7名が「総括質問」を行うとともに、12名の議員が行政全般について「一般質問」を行いました。

また、市長からは、新年度予算案を含む46議案が提出されました。

総額1152億3785万円の新年度予算案では、歳入において、働く世代の納税者減少等により、市税全体で2億6千万円が減収となるなど、27年度も依然として厳しい財政状況が続く見込みです。

そこで、市では、財源不足を地方交付税や臨時財政対策債（後から国が地方交付税で措置する地方債）により補うほか、行財政改革の取り組みにより財源の確保を行うとともに、市内全域の安全灯LED化や、通院医療費を小学3年生まで無料化するなど、第5次総合計画に掲げた「幸せ」が実感できるまちづくりに向け、さまざまな事業を積極的に展開して

いくこととし、予算委員会では、歳入確保策や事業方針等について活発に議論されました。

また、この定例会では、国民健康保険税の増額改定案も審議しました。

国民健康保険事業は、高齢化の進行による医療費増加などの構造的な課題を抱えており、28年度末の累積赤字が約16億円と見込まれたため、加入者1人当たりの保険税を3.19%、3170円増額する改定案が提出されました。

議案を付託された厚生常任委員会では、国費増額の要望状況など、課題解決に向けた取り組み等について質疑が交わされ、本会議において可決されました。

以上のほか、本会議第2日には「新名神高速道路（仮称）川西インターチェンジの正式名称決定に関する決議を全会致で可決しました。

これは、本市の北部地域で建設中のインターチェンジの名称を「川西インターチェンジ」とするよう求める意思を、市議会として明らかにしたものです。

第2回臨時市議会

平成27年第2回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例等の一部改正案」他1件が審議されました。

これら2件の議案は、急を要するため、当日の本会議で即決され、原案のとおり可決されました（第7面参照）。

議会の活動状況

1月	29日	○議員協議会 ○まちづくり調査特別委員会
	3日	○まちづくり調査特別委員会行政視察（佐賀県鳥栖市）
2月	4日	○まちづくり調査特別委員会行政視察（熊本県八代市） ○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（愛媛県今治市）
	9日	○議員協議会
3月	10日	○議会運営委員会・常任委員長合同会議
	13日	○議会運営委員会 ○議員協議会
4月	16日	○議員協議会
	20日	○議員協議会
5月	24日	○議員協議会
	26日	○第1回市議会定例会（第6日） ○議会運営委員会 ○議員協議会
6月	1日	○第2回市議会臨時会（招集日） ○総務生活常任委員会 ○厚生常任委員会 ○建設文教公企常任委員会
	22日	○まちづくり調査特別委員会
7月	28日	○広報委員会

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）

○秋田 修一 ○大崎 淳正

住田由之輔 吉富 幸夫 加藤 仁哉

安田 忠司 多久和桂子 上田 弘文

川西市教育委員会教育長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育長の勤務時間、職務専念義務等の勤務条件に関する規定の整理など関係条例の一部改正をしようとするものである。

質問 本条例改正は、国の教育委員会制度改革に伴うものであるが、新教育長と教育委員の関係性といった改革の概要のほか、勤務条件など、条例改正の内容について伺いたい。

答弁 従来の教育長は、教育委員に選任後、委員の互選により選出されていたが、今回の改革では、市長が直接選任し、教育委員とはなら

ない。これまでの教育委員会委員長と教育長、二つの機能を一本化すること、より強い権限をもって教育委員を率いていくこととなる。

勤務条件については、新教育長は常勤の特別職として職務専念義務を負うが、特例として教育委員会の承認があれば営利企業等への従事が可能となるため、条例で規定するものである。

反対意見 市長は今後も教育委員会の自立性を尊重し堅持するとしており、その姿勢は評価するが、国の教育委員会制度改革の方向性を批判する意味で本案に反対する。

川西市債権管理条例の制定について 本案は、本市の保有する公債権及び私債権の管理について、より一層の適正化を図り、債務負担の公平性と健全な行政運営の確保のために制定しようとするものである。

質問 当該条例案では、一定の要件を満たす債権の放棄を規定しているが、この詳細のほか、議会への報告や台帳整備について伺いたい。

答弁 対象は、債務者の死亡や破産等により債務の履行が事実上不可能な、例えば水道料金等の非強制徴収債権であり、これらは放棄しない限りほぼ永続的に管理を要するため、結果として回収に注力すべき債権がわかりにくいとの指摘をかねてから受けていたものである。

このため、適正な業務の執行と効率的な徴収体制の確立を目指し、条例を制定しようとするものである。

放棄した債権は、毎決算時に当該年度分を議会へ報告するほか、台帳については、本条例の施行予定日である本年7月1日までにできるだけ早く整備したい。

平成26年度川西市一般会計補正予算（第6回）〈分割付託〉

質問 本補正では、国の地域住民生活等緊急支援交付金の地域消費喚起・生活支援型を財源とするプレミアム付き商品券発行に関する費用が計上されており、本市における上乗せ割合は2割とのことである。この算定根拠など本事業の概要について伺いたい。

答弁 今回の商品券は、1万2千円分を1万円で販売するものであるが、子育て世帯については、中



学生以下の子ども1人につき8千円とする予定である。また、販売・使用期間は本年7月から12月の6カ月間を予定している。

上乗せ金額を2千円分とした根拠は、国により2割という例示があった点と、原資である国からの交付金額と、発行数を6万冊と想定した場合のバランスを勘案した結果である。

反対意見 本補正には、幼保一体型認定こども園の設置を見据えた、旧加茂小跡地等活用調査委託事業が含まれているため、賛成できない。

厚生常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

〇岡 留美 〇福西 勝 宮坂満貴子
西山 博大 黒田 美智 米澤 拓哉
平岡 謙 江見 輝男 坂口 美佳

川西市福祉医療費の助成に関する
条例の一部を改正する条例の制定
について

【答弁】 本案は、本市の乳幼児等医療費
助成制度において、現在未就学児
を対象に実施している通院医療費
の無料化を、小学3年生までに拡
大するとともに、地方税法改正に
伴う規定の整理を行おうとするも
のである。

【質問】 通院医療費の無料化を小学
校3年生までとした根拠と、
今後の拡充への考え方について伺
いたい。

【答弁】 1人当たりの子どもに要する
医療費や近隣市の助成状況、
子育て支援策といった政策的配慮、
あるいは財源の確保などの要因から
総合的に判断した結果である。

今後の拡充については、これらの
要素を十分に見極めながら検討し
たい。

川西市介護保険条例の一部を改正
する条例の制定について

建設文教公企常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

〇鈴木 光義 〇北野 紀子 北上 哲仁
森本 猛史 斯波 康晴 津田加代子
大矢根秀明 小山 敏明 久保 義孝

いじめ対応川西市ネットワーク会議
等条例の制定について

【答弁】 本案は、川西市いじめ防止基本
方針の策定に伴い、いじめ防止対
策推進法に基づき「いじめ対応川
西市ネットワーク会議」、「川西市い
じめ問題対策委員会」を設置する
ため、条例を制定しようとするも
のである。

【質問】 今般、設置される両組織の
役割など概要のほか、いじ
めの当事者の関与の仕方について
伺いたい。

【答弁】 ネットワーク会議は、要綱に
より既に設置しているが、法
整備に伴い条例化するもので、関
係者の円滑な連携に資するため教
育委員会に置かれるものである。
各学校には、教職員によりいじめ対
応チームが組織されている。

対策委員会は弁護士や医師、臨
床心理士といった専門家により組織

【答弁】 本案は、平成27年度から29年度
までの第6期介護保険事業計画の
策定等に伴い、保険料率を改定す
るとともに、被保険者の負担能力
に応じた保険料賦課の観点から、
負担段階を現行の10段階から13段
階に変更しようとするものである。

【質問】 保険料の負担段階を10から
13段階へ変更するに当たっ
て、本人が市民税の課税対象者で、
前年の合計所得金額が290万円
以上400万円未満の第9段階の増
額幅が大きい、この要因について
伺いたい。

【答弁】 今期の第8、9段階は、前期
では、所得金額が200万円
から400万円として一つの区分
だったが、国の制度改正に伴い、こ
の区分を290万円を境に2分割し
た上で、第9段階の負担額を、保
険料基準額に1.5を乗じた額から
1.7に変更したことが要因である。

【反対意見】 制度開始以来、本市は
基金の取り崩し等により比較的低
額な保険料を維持してきたが、27
年度は国により一部の利用者の自
己負担割合が1割から2割へ引き上
げられるほか、補足給付の見直し
が決定しており、利用者にとっては
負担増となるため、本案には賛成
できない。

【質問】 川西市景観条例の制定について

【答弁】 本案は、本市における景観形成
に関して、市が策定する景観計画
についての規定を整備するととも
に、景観法の仕組みを導入するた
め、条例の全部を改正しようとし
るものである。

【質問】 本市では、ある地域におい
て、歴史的建造物や自然環
境と遊技場の照明との兼ね合いで、
夜間の屋外広告物の色や照度を厳
しく制限する規制が存在しないこ
とが課題となった経過がある。

【答弁】 そこで、今回の改正により、こ
の点がどのように改善されるのか
伺いたい。

【答弁】 ご指摘のとおり、広告物の色
や夜間照明等に対する制限
は、比較的緩い側面がある。

景観計画に示しているが、今後

【賛成意見】 近隣自治体と保険料を
比較して、市の努力が伺えること
から、よりきめ細やかな介護サービ
スの実施を要望し本案に賛成する。
【賛成意見】 収入における保険料の
割合が低所得者層で高い上、基金
が減少しているため、今後は65歳
以上の高所得者の負担増が必要と
感じるものの、今回の議案には賛成
する。

川西市国民健康保険条例の一部
を改正する条例の制定について

【答弁】 本案は、国民健康保険事業の
運営健全化等を図るため、国民
健康保険税の1人当たり賦課額を
3170円、率にして3.19%の増
額改定を行おうとするものである。

【質問】 2年前の改定時には、赤字
解消分の他にも、税率抑制
分として1億8千万円を一般会計
から法定外繰入金として投入し上
昇率を抑制したが、今回も同様の
措置を行う考えはないか伺いたい。

【答弁】 国民健康保険事業に要する
費用は、原則として、国民健
康保険事業特別会計で賄うべきで
あるという考え方に立ち、今回の
措置となっている。市民の約75%が
国保以外の保険加入者である実態
を勘案すると、市民の税金を法定
外繰入金として投入する是非につい



国民健康保険課窓口

ては、バランスをどう考えるのかが
難しい。

【反対意見】 賦課限度額引き上げに
伴う軽減対象者拡大は一定評価す
るが、税率改定については、低率と
はいえ市民負担が増大する。市は
2年前と同様、一般会計から繰入
金を投入し、税率抑制へ更なる努力
をすべきと考えることから、本案に
反対する。

【賛成意見】 高負担であっても引き受
けていくべきと考えるため、本案に
賛成する。

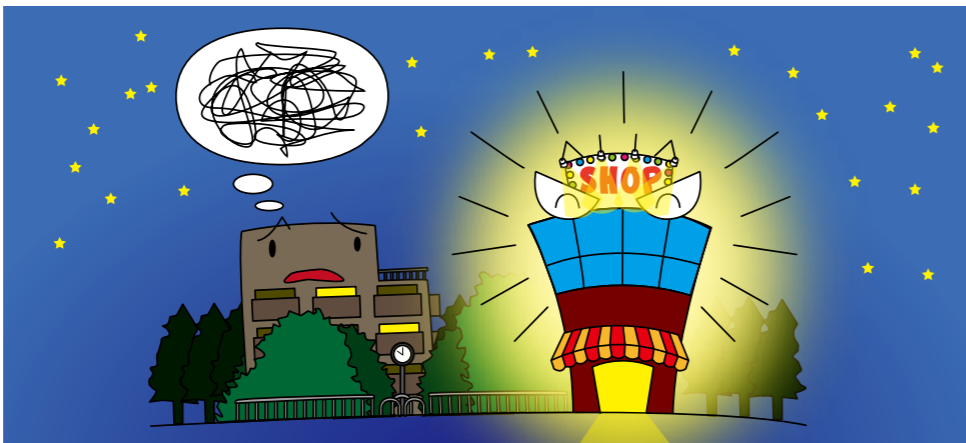
【質問】 川西市立幼稚園保育料及び入園料
徴収条例及び川西市立幼稚園の設
置及び管理に関する条例の一部を
改正する条例の制定について

【答弁】 本案は、子ども・子育て支援法の
制定に伴い、市立幼稚園の保育料
は、政令で定める額を上限として、
所得に応じた負担を基本に、市町
村が定める額とされたことなどか
ら、徴収根拠規定を定めるととも
に、その他所要の規定を整備する
ため、関連する条例の一部を改正
しようとするものである。

【質問】 これまでは一律だった幼稚
園保育料が、今後は所得階
層ごとに設定されるとのことであ
るが、その詳細のほか、私立幼稚
園との整合性について伺いたい。

【答弁】 本年4月から始まる子ども・
子育て支援新制度では、公立
はもとより、私立の保育料も市が
決定することとなる。

新制度では保育所の仕組みに準じ
ることとなるため、幼稚園において
も、長期的視点では、保育所と同様、
公立・私立とも同一料金とするのが
最終形と認識しているが、新制度
により新たなサービスが付加される
といったようなことはないため、当
面は円滑な制度移行を最優先とし、
保護者の負担がほぼ同額となるよ
う、現行の額をスライドさせること
を基本に保育料を設定している。



の取り組み方策としては、景観形
成が重要な地区については地区指定
を行い、それと同時に、屋外広告
物に関する厳しい基準と連動させ
る方向で検討を進めている。

川西市立幼稚園保育料及び入園料
徴収条例及び川西市立幼稚園の設
置及び管理に関する条例の一部を
改正する条例の制定について

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第32号	平成26年度川西市水道事業会計補正予算(第2回)	収益的収入を1億5127万9000円減額し、38億149万8000円とし、収益的支出を3億1715万7000円増額し、40億8829万3000円とする	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
議案第33号	平成26年度川西市下水道事業会計補正予算(第2回)	資本的収入を4億4518万2000円減額し、12億4480万7000円とし、資本的支出を2億8900万円減額し、25億1832万8000円に、企業債の限度額を3億2810万円減額し、9億2300万円とする	〃	〃
議案第34号	平成26年度川西市病院事業会計補正予算(第2回)	収益的収入を6億5832万9000円減額し、47億3939万5000円とし、収益的支出を9億2285万6000円増額し、69億4096万9000円とする	〃	〃
議案第35号	平成27年度川西市一般会計予算	歳入歳出予算総額551億1100万円(31億1300万円の増、前年度比6.0%増)	原案可決 (賛成多数)	一般会計 予算特委
議案第36号	平成27年度川西市国民健康保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額198億6376万8000円(24億3298万2000円の増、前年度比14.0%増)	〃	特別・公企 会計予算特委
議案第37号	平成27年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算	歳入歳出予算総額25億3774万4000円(1億4264万4000円の増、前年度比6.0%増)	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第38号	平成27年度川西市農業共済事業特別会計予算	歳入歳出予算総額1178万9000円(219万8000円の減、前年度比15.7%減)	〃	〃
議案第39号	平成27年度川西市介護保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額116億9218万7000円(4億936万9000円の増、前年度比3.6%増)	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第40号	平成27年度川西市用地先行取得事業特別会計予算	歳入歳出予算総額43億8503万1000円(9億8191万9000円の増、前年度比28.9%増)	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第41号	平成27年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算	歳入歳出予算総額39億8303万2000円(2億3791万4000円の増、前年度比6.4%増)	〃	〃
議案第42号	平成27年度川西市水道事業会計予算	支出総額46億3151万6000円(2億1135万2000円の減、前年度比4.4%減)	〃	〃
議案第43号	平成27年度川西市下水道事業会計予算	支出総額61億8058万5000円(428万3000円の増、前年度比0.1%増)	〃	〃
議案第44号	平成27年度川西市病院事業会計予算	支出総額68億4120万2000円(5億2881万1000円の増、前年度比8.4%増)	〃	〃
請願第1号	集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回するよう国に求める請願	集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回し、行使のための立法措置を中止するよう、国への意見書提出を求める	不採択 (賛成少数)	総務生活
請願第10号	中学三年生まで、通院・入院とも医療費無料化を求める請願(平成26年第7回定例会提出)	早期の中学3年までの通院・入院とも医療費無料化を求める	〃	厚生
決議案第1号	新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジの正式名称決定に関する決議	現在建設中の新名神高速道路の「(仮称)川西インターチェンジ」を正式に「川西インターチェンジ」とするよう求める	原案可決 (全員賛成)	—
同意案第2号	教育委員会教育長の選任について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき、新たな教育長に牛尾巧氏を選任する	原案同意 (賛成多数)	—
委員会提出議案第1号	川西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	川西市事務分掌条例の改正等に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	—

第2回川西市議会(臨時会)※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第45号	川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	—
議案第46号	川西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	国民健康保険法の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ記載 賛成：○ 反対：× 欠席：—

交渉団体名		公明党				川西まほろば会				明日のかわにし					日本共産党 議員団		連合市民クラブ		自治市民 クラブ		維新 みんなの川西		無所属					
議員名		大矢根 秀明	鈴木 光義	大崎 淳正	平岡 謙	江見 輝男	秋田 修一	森本 猛史	加藤 仁哉	西山 博大	久保 義孝	多久和 桂子	米澤 拓哉	斯波 康晴	福西 勝	小山 敏明	黒田 美智	住田 由之輔	北野 紀子	津田 加代子	岡 留美	安田 忠司	北上 哲仁	宮坂 満貴子	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫	
第1回定例会	議案第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第26号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第35号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第36号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第39号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×
	請願第10号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○
	同意案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第2回臨時会	議案第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※地方自治法の規定により、小山敏明議長は議員として議決に加わる権利を有していません。(ただし、可否同数のときは議長の決するところによる)

審議結果等一覧

第1回川西市議会(定例会)※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
同意案第1号	固定資産評価員の選任について	辞任に伴い、本莊重弘氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
議案第1号	川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて	平成27年度農業共済事業に必要な事務費を加入者に賦課することに伴い、その賦課総額及び賦課単価を定める	原案可決 (全員賛成)	総務生活
議案第2号	農作物(水稻)共済特別積立金の取崩しについて	平成27年度農作物(水稻)共済加入者を対象に共済損害防止事業を実施することに伴い、特別積立金を取り崩す	〃	〃
議案第3号	市道路線の認定及び廃止について	開発道路の帰属等に伴い、市道路線を新規認定及び廃止する	〃	建設文教公企
議案第4号	丹波少年自然の家事務組合規約の変更について	丹波少年自然の家事務組合規約を変更する	〃	〃
議案第5号	損害賠償の額を定めることについて	市立川西病院における医療行為に関して、双方の合意が成立したので損害賠償の額を定める	〃	〃
議案第6号	川西市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計の歳出項目を整理するため、条例の一部を改正する	〃	総務生活
議案第7号	川西市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	行政手続法の一部を改正する法律の規定の趣旨にのっとり、行政指導の手続等に関し、より適正な行政手続制度の構築を図るため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第8号	川西市教育委員会教育長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第9号	川西市債権管理条例の制定について	市の保有する公債権及び私債権の管理について、より一層の適正かつ公平・公正な取り扱いを図るため、条例を制定する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第10号	川西市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について	農業災害補償法施行規則の一部を改正する省令の制定等に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第11号	川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	本市の乳幼児等医療助成制度において、現在未就学児を対象に実施している通院医療費の無料化を小学3年生まで拡充する等に伴い、条例の一部を改正する	〃	厚生
議案第12号	川西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	退職者医療制度の廃止に伴う経過措置が平成26年度末で終了するので、川西市国民健康保険運営協議会の被用者保険等保険者を代表する委員を廃止するため条例の一部を改正する	〃	〃
議案第13号	川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	国民健康保険事業の健全化を図るため、川西市国民健康保険税の税率等を改定する必要があるため条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第14号	川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	第6期介護保険事業計画の策定等に伴い、保険料率等の改定を行う必要があるため条例の一部を改正する	〃	〃
議案第15号	川西市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、条例を制定する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第16号	川西市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、条例を制定する	〃	〃
議案第17号	川西市予防歯科センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	管理登録検診の廃止に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第18号	川西市立保育所条例の制定について	子ども子育て支援法及び子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の制定等に伴い、条例を制定する	〃	〃
議案第19号	川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	建設文教公企
議案第20号	川西市景観条例の制定について	良好な景観の形成を進めるための必要な事項及び景観法の施行に関して必要な事項を定めるため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第21号	川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建築基準法の一部を改正する法律及び建築基準法施行令の一部を改正する政令の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第22号	川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建築基準法の一部を改正する法律及びマンションの建替等の円滑化等に関する法律の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第23号	いじめ対応川西市ネットワーク会議等条例の制定について	いじめ防止対策推進法に規定する組織の設置に関し、必要な事項を定めるため、条例を制定する	〃	〃
議案第24号	川西市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例及び川西市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	子ども子育て支援法の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第25号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	川西市幼稚園教育振興審議会及び川西市幼児教育問題審議会の廃止に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第26号	平成26年度川西市一般会計補正予算(第6回)	歳入歳出予算の総額に8922万円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は524億7324万円	原案可決 (賛成多数)	総務生活 厚生 建設文教公企
議案第27号	平成26年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額に7335万9000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は176億4654万4000円	原案可決 (全員賛成)	厚生
議案第28号	平成26年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額に2億342万1000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は25億9742万3000円	〃	〃
議案第29号	平成26年度川西市農業共済事業特別会計補正予算(第3回)	歳入歳出予算の総額に4万9000円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は866万円	〃	総務生活
議案第30号	平成26年度川西市介護保険事業特別会計補正予算(第4回)	歳入歳出予算の総額に6628万8000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は114億600万7000円	〃	厚生
議案第31号	平成26年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2回)	歳入歳出予算の総額に11億7607万2000円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は25億8881万7000円	〃	建設文教公企

予算委員会報告

一般会計（歳入）

質問 平成25年度末の舎羅林山に係る固定資産税等収入未済額は19億7201万1千円で、市税未済額全体の56・8%を占めるが、収納に向けた取り組みについて伺いたい。

答弁 現在、事業を引き継いだ新会社により太陽光発電事業が計画されており、近々、事業計画が提出されるものと見込んでいるが、この計画の可否については、資金計画において納税が可能かどうかで判断する。

答弁 新会社は、発電装置設置会社へ土地を貸し付け、その賃借料を滞納分に充てると聞き及んでいる。

旧所有者に対しては、市内の所有地を差し押さえるほか、時効中断手続を講じ、月一回納税折衝を行っている。

質問 国からの幼稚園就園奨励費補助金は、対前年度4532

万9千円減の4096万4千円の収納が見込まれているが、詳細を伺いたい。

答弁 当該補助金は、私立幼稚園に就園する児童への補助金の原資であるが、子ども・子育て支援新制度へ移行する園は対象外となる。

新制度へ移行する園の保育料は、就園奨励費相当額を差し引いて設定していることと、新制度に移行する園児数については、約半数と見込んでいることから、前年度に比べて約半分の予算を計上している。



質問 ふるさとづくり寄附金のこれまでの推移のほか、今後、

計測量等委託料として7100万円が計上されているが、委託内容の詳細を説明願いたい。

また、幼保一体化については、保護者や地域住民への十分な説明と合意のもと進めるべきと考えることから、当該予算を執行するに当たつての市の考えを伺いたい。

答弁 当該委託料では、加茂幼稚園と加茂保育所、及び牧の台幼稚園と緑保育所をそれぞれ一体化する施設の整備に係る設計測量を行うものである。

答弁 幼保一体化は、現在、本市の幼稚園及び保育所が抱える老朽化・耐震化といった課題を解決し、かつ、国が示す子ども・子育て支援新制度に沿った教育・保育の提供体制を構築すべく実施するもの



黒川ダリヤ園

質問 公共施設の再配置に伴い、消防本部を旧松山浄水場跡地へ移転する経費として20億2753万7千円が計上されている。再配置計画や公有地活用に対

答弁 今後の運営方針等については、26年度末の国の地域住民生活等緊急支援助交付金200万円を活用し、27年度中にダリヤ園整備計画を策定する予定である。

答弁 同計画の策定に当たっては、市職員だけでなく専門家等にも参加いただき、ダリヤの栽培方法変更による開園時期の延長などの集客策を含め、最良の運営方針を検討したい。

質問 黒川地区のダリヤ園に対する補助金として639万円が計上されているが、当該補助金は27年度で終了する予定であるため、今後の運営方針について伺いたい。

であり、課題対応のためにも、実施環境が整い次第、早急に事業化を図りたい。

新施設が現在より遠くなる等、一体化そのものに疑問符を投げかけられている意見があることは承知しているが、今後も丁寧に説明させていただくとともに、現在通われている方にできるだけ不利益が生じないよう、十分協議したい。

質問 黒川地区のダリヤ園に対する補助金として639万円が計上されているが、当該補助金は27年度で終了する予定であるため、今後の運営方針について伺いたい。

答弁 今後の運営方針等については、26年度末の国の地域住民生活等緊急支援助交付金200万円を活用し、27年度中にダリヤ園整備計画を策定する予定である。

答弁 同計画の策定に当たっては、市職員だけでなく専門家等にも参加いただき、ダリヤの栽培方法変更による開園時期の延長などの集客策を含め、最良の運営方針を検討したい。

質問 公共施設の再配置に伴い、消防本部を旧松山浄水場跡地へ移転する経費として20億2753万7千円が計上されている。再配置計画や公有地活用に対

◆一般会計予算審査特別委員会
◎久保 義孝 ○北野 紀子
鈴木 光義 宮坂満貴子 住田由之輔
森本 猛史 加藤 仁哉 米澤 拓哉
平岡 謙 岡 留美 安田 忠司
多久和桂子 上田 弘文

◆特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
◎大崎 淳正 ○福西 勝
北上 哲仁 吉富 幸夫 西山 博大
秋田 修一 黒田 美智 斯波 康晴
津田加代子 大矢根秀明 江見 輝男
小山 敏明 坂口 美佳

※ ◎：委員長、○：副委員長

増額する方策について伺いたい。

答弁 24年度は12件733万3520円、25年度は1555件453万5190円、26年度は12月現在で218件1554万4739円である。今後は、ホームページ等を充実し、返礼特産品を周知していく。

一般会計（歳出）

質問 国の地域住民生活等緊急支援助交付金を活用し、川西版の地方創生総合戦略を策定する「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略推進会議」の協力者への報償費として55万1千円が計上されている。

本市では、第5次総合計画において、今後10年間で約5千人の人口減少を見込んでいることから、同戦略における対策について方向性を伺いたい。

してはさまざまな意見があることから、再検討すべきと考えるが、いかがか。

答弁 公有地の有効活用や、消防本部の耐震化への対応に加え、国からの有利な条件での財政的支援といった面を総合的に判断すると、同跡地に移転することが現時点では最善策であると認識しており、本事業については、この計画のとおり進めさせていただきたいと考えている。

質問 457万9千円が計上されている小学校図書館の図書購入費について、冊数の不足はもちろん、経年により劣化した図書も多いことから、子どもの本離れ・活字離れが懸念される。

25年度から子どもの読書活動支援のため学校司書が配置され、その分図書購入費が減額された経緯もあることから、購入費の増額や、今後の整備方針を伺いたい。

答弁 直近の調査では、文部科学省の基準に対する図書の充足率が100%を超える学校においても、古い図書を学校司書等が修繕し、大事に使用している状況が伺えた。

今後はこうした実態を考慮し、適正な図書整備に努めたい。

答弁 寄附を増やす取り組みの中で、本市を知ってもらう魅力創造の一つとして工夫を凝らしていきたい。

答弁 返礼品は、物品に限らなくても良いと考えることから、本市にあるものを広く知ってもらうという観点で、ソフト面での研究を重ねたい。

答弁 国は地方創生に向け、2060年に1億人程度の人口確保を目的とする「長期ビジョン」、及びそれに向けての今後5年間の政策目標・施策をまとめた「総合戦略」を示しており、本市においてもこの方向性に歩調を合わせて戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、市民サービスの向上を図るべく施策を展開していきたい。

質問 市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業において、設

答弁 子どもたちへの良書の提供は、量的な充足と、それを支える質的な面でのフォロワーといった両輪が相まって初めて可能になると考える。

従前から、十分な予算組みができていないことは認識しており、市と教育委員会で協議し、できるだけ早期に充足を実現したい。

反対意見 公共施設再配置について、市は、提示した計画案を数カ月後に覆し、浸水予想区域内へ消防本部を移転させるなど、最適とする基準が不明である。

また、幼保一体化では、子ども・子育て計画案において市民の反対意見が多数寄せられる中、施設整備に係る費用を計上していることから、本予算案に反対する。

賛成意見 新規・拡充施策を意欲的に盛り込んでおり、高く評価する。幼保一体化については、子ども関連施設の老朽化・耐震化対策を一刻も早く、計画的に推進すべきである。

市税全体で約2億6千万円の減収を見込んでいるが、歳入確保に努め、市民に喜ばれる「あんばい ええまち かわにし」の実現を要望し、本予算案に賛成する。

【委員会審査の結果…可決】

特別会計

国民健康保険事業

質問 平成27年1月末現在における1世帯当たり課税額別の納付率は、平均67・6%となっているが、課税額の区分によつては最大14・23ポイントの差が生じている。

そこで、課税額や生活実態を踏まえた個別具体的な対応を行うなど、今後の納税相談に対する市の取り組み方針について伺いたい。

答弁 1世帯当たり課税額が5万円以上10万円未満の区分は、納付率が62・17%となっているが、これは2割や5割といった軽減対象の境界線付近の所得階級であるため、例年収納率が一番低くなっている。今後個別に生活状況を把握しながら納税折衝を行うとともに、本年4月からは、生活困窮者自立支援法に基づく相談窓口が開設されることから、連携により、これらの方の生活環境改善や納付につなげたい。

反対意見 議案第13号では、保険税の増額改定が提示されており、被保険者の所得に占める負担割合を増加させるとともに、多額の公費を投入しなければ維持が困難である本制度

は、市民の健康を守るといった本来の役割が果たせていないことから、本案には賛成できない。

【委員会の審査結果…可決】

後期高齢者医療事業

質問 90%や85%など、比較的手厚い保険料軽減制度がありながら、滞納による27年2月の短期被保険者証発行数は128件となっている。この要因について伺いたい。

答弁 同保険者証は、兵庫県後期高齢者医療広域連合の指示で滞納者に対し発行されるものであるが、市では納付折衝後、分割納付誓約等に至った場合は、対象から外している。滞納者の内情等、要因については分析できておらず、対応には苦慮しているが、被保険者である75歳以上の高齢者の中には、国民健康保険に比して負担能力の低い方が多く見受けられるため、相談に応じながら納付をお願いしている状況である。

【委員会の審査結果…可決】

農業共済事業

本事業は、水稲が病害虫や風水害等による被害を受けたとき、共済保

大により、財源不足が生じた場合における市の対応を伺いたい。

答弁 保留地処分金は、平米当たり平均12万3千円を単価として算定し計上しているが、例えば当該金額を上回った場合は、その歳入増加分を、工事費の増加分に充てるな

ど、予算全体のバランスを勘案しながら、事業を執行していく。

賛成意見 本事業に公金投入が偏らないよう、情報公開や、議論の場の確保を要望し、本案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

公営企業会計

水道事業

質問 口径別分担金として、573件分、1億7822万5千円が計上されているが、従前は800件前後となっていたことから、件数の落ち込みによる水道事業会計への影響が懸念される。

そこで、当該分担金の今後の見通しについて伺いたい。

答弁 573件は、中央北地区に新設されるマンションの計画戸数を含んだ件数となっているが、近年は、世帯数の増加が鈍化しており、500件から600件前後にとどまっている。

今後についても、29年度までは、1億1千万円程度の分担金を、収益として維持できるとの予想をしてい

除で補償し、農業経営の安定と生産力の向上を図るものである。
27年度では、事業総額を前年度と比べ、219万8千円減額の1178万9千円で予算が編成されている。

【委員会の審査結果…可決】

介護保険事業

質問 社会福祉協議会への配食サービス事業委託料として、1533万6千円が計上され、1食当たり500円で2万食を目標とされている。

しかし、配食ボランティアの不足や民間事業者の進出等を要因として、利用者数に減少傾向が見られることから、今後の事業方針を伺いたい。

答弁 近年の実績値は2万食に達しておらず、民間事業者の台頭もあることから、事業方針については再検討しなければならないが、現時点では、希望者がいる限りは継続したいと考えている。

反対意見 第6期介護保険事業計画において、保険料率の引き上げがなされるほか、国の制度改正により一部の利用者の自己負担割合が1割から2割に引き上げられるなど、利用者の負担が増す内容となっていることから、本案には賛成できない。

【委員会の審査結果…可決】

用地先行取得事業

質問 本会計では、第3次土地開発公社経営健全化計画に基づき、29年度末までに、同公社が5年以上保有している土地の簿価総額の標準財政規模に対する比率が92%となるよう、一般会計による保有地の買い戻しに取り組んでいる。

そこで、これまでの取り組みの総括や今後の事業方針を伺いたい。

答弁 同公社を設立した当初は、用地を先行取得する手法が、国全体として推進されており、本市もそれに沿って事業を進めてきたが、経済環境等の変化に伴い、その手法による事業推進が困難となった。

それに伴い、国において、事業のあり方が見直され、公社の健全化が推進されるようになったが、本市においても、一般会計等で負担が可能な限り、簿価総額を減少させるよう健全化を進めていきたい。

【委員会の審査結果…可決】

中央北地区土地区画整理事業

質問 中央北地区内の保留地処分金として、13億849万7千円の収納が見込まれているが、土壌汚染対策など、当該処分金等を財源として実施しようとする事業の経費増

特定が困難な状況である。
しかし、降雨時の不明水による汚水噴出を少しでも減らすため、新年度は、丘陵地の大型団地において老朽化や街路樹の根が侵入した管渠の調査を行い、効果的な更生工事について検討する予定である。

【委員会の審査結果…可決】



下水が溢水した現場

答弁 3月1日現在の看護師数は172名であり、年度末の退職者や4月1日の新規採用者を加減すると、新年度は192名の体制になる。また、5月1日採用および、認定看護師の養成課程に参加中の者や、育休中の者が戻ってくるため、5月には約200名の体制を確保できる見込みである。

答弁 医療安全管理室が行う新人看護師研修は、年3回を予定しており、医療安全や危険予知トレーニング等を行う。このほかにも、医療機器に関する研修等を予定している。

答弁 看護部においても新人看護師の教育には力を入れており、集合研修のほか、病棟等へ配属後も研修を行うなど、1年間を通して職員を育てる体制となっている。

賛成意見 27年度予算も厳しい数字となっており、難しい経営状況の中、職員は使命感をもつて職務に臨んでおり、ソフト面での努力が十分うかがえることから、27年度もチーム一丸で事業の立て直しに尽力されんことを要望し、本予算案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

病院事業

質問 5月から再開する休床中病棟保が進まず断念した経緯があることから、増員数など新年度における体制のほか、接遇や医療ミス防止のための研修について方策を伺いたい。



用語解説

簿価とは

帳簿価額の略称。帳簿に記載されている資産、負債、資本などの価額。資産についての算定方法は個別に異なるが、本市では原則として取得価額に利息などの付随費用を含めた金額をもって算定されている。

総括質問

公明党

質問者…大矢根秀明

親元近居助成制度の拡充を

質問 親元近居助成制度の拡充及びプレミアム付き商品券の発行について（元氣な都市再生プロジェクトについて）

答弁 親元近居助成制度は、平成25年度に創設し、初年度の申請件数は25件であったものの、26年度には119件と大幅に増加しており、若年世帯の流入、定住化促進といった当該制度の目的に対しては、一定の効果があつたものと考えている。27年度は、この実績値をもとに予算計上し、より多くの方に助成できるよう充実したい。

プレミアム付き商品券については、6万冊を本年7月から半年間販売する予定である。

利用店舗の募集や、1人当たりの購入制限といった詳細の検討はこれからだが、国の経済対策である7億2千万円という巨費が市内で循環すれば、相応の効果が見込めることから、市内での使用を原則として、スムーズに流通し、本市の活性化につながるよう対処したい。

その他の質問項目

○3期目の市政に対する決意について
○行財政改革について

ほか

交渉団体所属議員

鈴木光義 大崎淳正 平岡 譲
大矢根秀明 江見輝男



川西まほろば会

質問者…秋田修一

本市の魅力創造における今後の展望は

質問 観光資源に対する認識と、まちづくりへの活用など今後の展望について（豊かな水と緑共生プロジェクトについて）

答弁 本市には、豊かな自然や、いにしえの史跡の数々のほか、これらを

活用したイベントなど多数の観光資源があり、さらに多くの人々に興味を持ってもらうためには、情報発信が重要である。これにより、市内外から多数の人に来ていただくことが、地域全体の活性化につながるものと考えている。

また、観光資源とは、一般的には史跡や文化財、自然景観と言われるが、来訪者が非日常を体感し、これを楽しむ時間・空間であるとするならば、本市にはあらゆる観光資源があると認識している。

本市の魅力さらに引き上げるためには、ジャンルを広げていくことも必要であると考えているため、新たな資源の発見・発掘に努めたい。

その他の質問項目

○2期の総括と3期目への思いについて
○こころ豊かな子ども育成プロジェクトについて

ほか

交渉団体所属議員

森本猛史 加藤仁哉 西山博大

秋田修一 久保義孝

明日のかわにし

質問者…多久和桂子

PFI事業と今後の財政運営は

質問 PFI事業を含めた財政状況の評価と中長期の見通しについて（新年度の行財政運営について）

答弁 本市では、中央北地区整備や学校耐震化工事など複数の事業を、

答弁 住民自治は、地方自治体が有する団体自治と両輪をなし、団体自治を支える基礎であることから、その充実・強化なくしては、地方自治の持続的発展は期待できないと考えている。

このため本市では、第5次総合計画において地域住民の発意で地域別構想を策定し、この実現には、住民自らが地域課題の解決に当たる仕組みが必要であることから、一定の権限や財源を地域へ移譲する地域分権制度の構築を進めてきている。27年度からは地域づくり一括交付金の交付が始まることから、今後とも地域に応じたサポートを行い、住民自治の根幹である地域活動の活性化に取り組んでいく。

このほか、市政運営全般へ市民の意思を反映する方策については、さまざまな角度から見た市民の声を整理した上で、種々の制度に生かしたい。

その他の質問項目
○格差社会への認識と対応について
○高齢福祉の現状と課題について

ほか

交渉団体所属議員

宮坂満貴子 北上哲仁

維新みんなの川西

質問者…上田弘文

地方創生はスポーツから

質問 スポーツから地方創生を推進する考えについて

答弁 本市のスポーツ施設は、豊富であるとは言えないと感じており、ま

民間事業者の資金やノウハウを活用するPFI手法により推進している。

同手法の利点は、設計から建設、維持管理、運営までを同一事業主体と一体的に契約することで、市民サービスの価値向上や、割賦払いによる財政負担の平準化が可能となることであるが、契約が長期間に渡るため、複数のPFI事業推進は、想定し得ないリスクや課題を一度に抱えることになりかねない。

しかし、その点については契約上で確実に担保するとともに、事業費や財源といった面については、本市の5年後の財政状況を推計する中期財政収支計画で見込み額を反映するとともに、健全化判断指標にも留意しながら、事業推進や財政運営を行っていく。

その他の質問項目

○市長就任9年目を迎えた、市政運営の基本的な姿勢について

ほか

交渉団体所属議員

米澤拓哉 斯波康晴 福西 勝

多久和桂子 小山敏明

日本共産党議員団

質問者…黒田美智

市民目線で施策の推進を

質問 市民の負託に誠心誠意応える姿勢及び市政運営における適正な連携のあり方について

答弁 今般、無投票で3期目の市政を託されたことは、これまでの市政運営へのご理解と、これからへの期待の

た、スポーツの意義は十分に理解していることから、これまでも何とかなしたいという思いで取り組んできたものの、用地の確保や財政面から総合的に判断すると、新たな施設の設置は、残念ながら非常に困難である。

舎羅林山で計画が浮上したこともあるが、諸事情により実現しなかったほか、本市は大阪経済圏に近く、住宅都市として成熟期を迎えており、土地利用等において制約も多いことから、かなり厳しい状況にある。

しかしながら、東久代運動公園が浸水により2年連続で使用不能となり、今後同様の危険性があることから、スポーツ施設の充実については、助成金等の活用を含め、さまざまな角度から今後検討していきたい。

その他の質問項目

○キセラ川西における豊川橋山手線の整備について

ほか

交渉団体所属議員

上田弘文 坂口美佳



東久代運動公園

制度改正による教育委員会との連携方針示せ
質問 教育委員会制度見直しと「総合教育会議」の内容及び方向性について（オンラインのまちづくりについて）

連合市民クラブ

質問者…津田加代子

その他の質問項目
○テロ行為に対する政府の姿勢への考え方について

○戦後70年、被爆70年、歴史に学ぶ必要性について

交渉団体所属議員

住田由之輔 北野紀子 黒田美智

市政発展のため住民自治を充実せよ
質問 地方自治、住民自治に対する市長の見解について

自治市民クラブ

質問者…北上哲仁

交渉団体所属議員
津田加代子 岡 留美 安田忠司

ほか

一般質問

教 育

小中一貫教育実現に向け た取り組みは

連合市民クラブ 安田尚司

質問 教育再生実行会議の第5次提言を受け、昨年12月に中央教育審議会から義務教育9年間を一体に行う、小中一貫教育の制度化を求める答申が示された。

このような流れの中における、小中学校一貫教育の実現に向けた本市の取り組み状況や今後の見通しについて伺いたい。

答弁 本市では、平成24年度から、幼小・中の各教育の円滑な接続を目指す「幼小中連携推進事業」を実施している。中学校区を基本とし、各校区の実態や特性を生かしながら「子どもの交流」「教員の交流」などの取り組みを実施するほか、各学校園において「めざす子ども像」を共通設定し、子どもの発達段階に応じた系統的な指導のあり方を研究している。また、教育委員会としても、小中一貫教育を先進的に進める他市への視察や、講師を招いた教員研修会の開催などの研究を進めている。

答弁 今後は、教育課程の連携と幼小中における互いの学習のあり方を共有することが重要である。このような研究を27年度から3年間程度進める中で、一貫校のモデル校も考えながら、平成30年度くらいをめどに実施できればと考えている。

その他の質問項目

○市立川西病院の経営状況と老朽化に伴う今後のあり方について

○中央北地区整備事業の道路、踏切工事の進捗状況について

企画政策

コンビニで公的証明書を 発行する考えは

川西まほろば会 加藤仁哉

質問 マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）は、複数の機関に存在する個人情報が一人の情報であるということを確認するための基盤であり、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平公正な社会を実現するための社会基盤である。

27年10月に全市民に対して世帯ごとに個人番号通知カードを送付し、28年1月には申請者に対して個人番号カードの交付が予定されているが、当該制

を設置し活動するに当たり、かかりつけ医等の普及についても医師会と相談していきたい。

その他の質問項目

○DV防止・被害者保護への取り組みについて

都市整備

舎羅林山開発への市の対応は

無所属 吉富幸夫

質問 26年12月定例会において、舎羅林山の開発に係る課題への市としての対応方策について質問したところ、「本開発事業は、本市のまちづくりに及ぼす影響が非常に大きい。」との回答だった。

当該開発は、少子化や住宅需要の変化に伴って、開発事業者により、住宅開発事業の遂行が困難であると判断され、その後、太陽光発電施設を設置する計画案が提示された経過がある。

そこで、新たに開発事業者から提案された太陽光発電事業や、当該開発事業の開発許可条件を満たす見込みについて、市の見解を伺いたい。

答弁 開発事業は、事業者が事業採算を立てない限り成立しないことから、そのひとつの手法として、事業者から太陽光発電事業が提案されている。

現在、事業者において、太陽光発電事業の具体的な計画を策定中であり、計画がまとまれば、その実行性、設置主体、資金計画、管理体制等を十分検

証した上で、当該事業が本市のまちづくりに及ぼす影響等を総合的に勘案し、これらを認めるかどうかを、市全体として判断していきたい。

開発許可条件は、避難道路の整備、一の鳥居駅前広場の整備、野球場の整備などが挙げられ、事業者が開発事業を完了していただくことが原則であることから、開発が完了するまでにこの条件を満たしていただくことが基本的な考えである。

水道

水道料金減免制度の課題 と解決策示せ

自治市民クラブ 宮坂満貴子

質問 本市の生活保護受給世帯に対する水道料金減免制度について、各戸にメーターのない集合住宅に居住する場合の適用における課題と解決策を伺いたい。

答弁 当該減免制度は、給水契約者と受給者が同一の場合を基本とするものの、賃貸集合住宅等で所有者等が給水契約者である場合も、可能な限り適用している。特に、各戸に子メーターがない場合の水道料金は、親メーターを検針して給水契約者に一括請求しているが、受給者が入居している場合には、その世帯数にかかわらず世帯分を減免している。

しかし、減免の適用は給水契約者となることから、他の居住者同様、入居時の契約で家賃に水道料金が一律含ま

度の導入に当たり、コンビニエンスストアにおける証明書発行が可能になれば、発行コストを削減できるだけでなく、全国のオンラインにより、証明書の取得がしやすくなるが、市の対応方針を伺いたい。

答弁 市民サービスの向上につながる独自の利用方法を検討したいと考えているが、とりわけ住民票等の「コンビニエンスストアにおける交付については、個人番号カードを活用した独自利用として、既に近隣市でも検討されており、市民の利便性向上のための取り組みの一つとして、本市でも具体的に研究を行うていきたいと考えている。そのほか、個人番号カードの普及状況を考慮しながら、市民にとって効果的、有効な取り組みを取捨選択し、実施環境が整うものについては、積極的な導入の検討を行う考えである。

その他の質問項目

○地方創生「地方創生総合戦略」について



れている場合は、個人情報保護の観点から、給水契約者に対して市から受給対象者を通知できないため、その効果が直接受給者に反映されずに、給水契約者が享受するといった課題がある。

この課題について担当として熟議した結果、制度を拡大適用してきたものの、本人が確実に恩恵を受ける方策が見当たらないため、当該集合住宅については、今後は減免を廃止する方針である。

その他の質問項目

○生活保護受給者（世帯）の人権侵害とその予防について

○子ども・子育て基本計画（案）について

生活安全

AED情報登録で適正管理を

公明党 江見輝男

質問 突然の心停止の際の救命装置として使用するAED（自動体外式除細動器）は、本年2月現在、市内255施設289基設置されており、市のホームページには、一般の方が利用できるAEDの場所を示すマップが整備されているほか、消防への救急通報時には、近くの設置場所を検索・案内する取り組みも行われている。

他方で、AEDには、バッテリーや本体そのものにも耐用年数があるが、メンテナンスが十分でないため機器に不具合が生じ、必要時に機能しなかった不幸な事案もあると聞く。

介護 認知症早期発見の体制づくりを

連合市民クラブ 岡 留美

質問 認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症が疑われる人やその家族などを訪問し、専門医の指導、助言のもと、早期に関わる認知症初期集中支援チームの設置などについて、国の認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）の中に盛り込まれた。

この支援のあり方は、高齢化が進展する本市にとって、非常に有用であると考え、体制づくりについて伺いたい。

答弁 認知症初期集中支援チームによる取り組みにより、認知症の方がその状態に合った適切な治療とサービスを利用できるようになり、家族の介護負担が軽減されることが期待されるもので、本市も、27年度に当該チームの設置に向けて取り組み考えである。

この体制づくりのため、支援の際には、医療機関への受診や検査が必要になる場合があることから、医療機関との連携が必要であり、医師会との協議を進める予定である。また、県及び川西市医師会が中心となり実施している認知症対応力向上研修に関し、現在受講済みの医師数は23名だが、今後はこれを4倍にしたいと聞いていることから、チーム

そこで、これまでの取り組みを一歩進め、市内のAED全ての耐用年数や使用可能時間帯といった情報を登録制により一元管理し、利用やメンテナンスの指導に活用する考えはないか伺いたい。

答弁 昨年9月の一般質問で、AEDの耐用年数に係る危険性をご指摘いただいたことから、市内のAEDに対する再調査を現在も継続中であり、この過程において、メンテナンスに関する注意喚起も併せて行っていく考えである。

また、登録制度の有用性については市としても大いに認識しており、登録された情報を活用して、設置場所の休業日や、設置状態を映した写真などをマップに反映することができればと考えている。

その他の質問項目

○防災・減災の取り組みについて



久代4丁目に住民憩いの公園を

日本共産党議員団 住田由之輔

質問 財務省が所管する合同宿舍跡地として、1.5ヘクタールが売却する方向で調整が進められているものの、開発指導要綱に基づく提供公園のみでは、大勢の子どもが遊べる場を確保することは困難であるが、市の対応方針を伺いたい。

答弁 久代4丁目には、もともと財務省及び、国土交通省が所管する約3ヘクタールの合同宿舍跡地等があったが、そのうちの国土交通省が所管する約半分の1.5ヘクタールの国有地については、既に25年に民間業者に売却されている。

その開発の際に、市は開発指導要綱に基づき、提供公園として整備された西久代公園約550平米について、隣接する共同利用施設西久代会館敷地内の広場約300平米と一体的に活用できるように、可動式の柵の設置や敷地地盤の統一などについて事業者の協力を得て、地域の要望に応えた整備を行い、地域の皆様の活動や憩いの場として活用されている。

議員ご指摘の残り半分の1.5ヘクタールの跡地については、市有地でないことから、売却される際に履行の条件をつけることは困難であるが、前例と同じように、行政指導等による公園や道路な

どの整備に努力していきたいと考えている。

その他の質問項目

○勝福寺古墳・加茂遺跡活用と周辺道路の安全確保について

○中期財政収支計画から見える「再び箱モノ行政をやるのか」について

ほか

福祉

福祉マーク等の普及と啓発を

公明党 大崎淳正

質問 障がい者や妊婦、外国人等がまちで困っている際、その点をお互いに理解し、みんなが安心して暮らせるように、障がい者マーク、福祉系団体マーク、マタニティマークなど、さまざまな福祉マーク等が存在する。また、街中で、「困っていたら私に声をかけてください」という意思を表明してくれた方に、そのサインとして身に付けてもらうコミュニケーションチャームは、病院やトイレなどをアイコン化し、言葉が通じなくても指さしで対話できるものである。

これらを普及・啓発し、福祉の推進を図る考えはないか。

答弁 福祉マーク等は、現在市のそれぞれの所管課において、冊子やポスターを作成するなど、個別に周知・啓発を行っている状況であるが、一元的に取りまとめを実施しているものではない。市民が、これらのマークについて正しく

川西インター開通を市民と祝う考えは

公明党 鈴木光義

質問 本市では、平成28年度末の新名神高速道路のインターチェンジ開通が、あと2年と迫っている。

開通を本市とインターチェンジをアピールする好機と捉え、早急に庁内でプロジェクトチームを立ち上げ、市民が盛大に祝賀できるイベントの企画を検討すべきと考えるが、いかがか。

答弁 祝賀イベントについては、整備主体である西日本高速道路株式会社（ネクスコ西日本）が開通式等を検討すると思われるが、市としても、神戸市、宝塚市、猪名川町と本市で構成する兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会で連携を図り、検討していきたい。

検討に際しては、同会において、積極的に本市からイベントの提案を行うとともに、ネクスコ西日本に対しては、兵庫県でインターチェンジは2箇所設置される予定であることから、開通式は本市で行われるよう要望する。

答弁 本件については、今夏に、現在は仮称である「川西インターチェンジ」を正式名称とする決定を国からいただくことが先決であると考えており、次の段階として、市民に喜ばれるイベントを企画していきたい。

その他の質問項目

○「生きる力」を育む学校・園の取り組み

みと地域連携について

○子育て世代の流入と定住促進に向けた取り組みについて



新名神高速道路見学会

住宅

「親元近居助成制度」今後のあり方を問う

明日のかわにし 米澤拓哉

質問 本市では、25年度から、若年世帯の流入・定住化促進を目的として、市内に住む親世帯と近居するために、市内に住宅を取得して居住する子育て世帯に対し、住宅取得時の登記費用の一部を助成する親元近居助成制度を実施している。

25年度の申請件数は25件であったものの、26年度は119件となり、大幅に増加しているが、本制度があったため、本市に居住するに至った方はごく少数であると推察されるほか、制度の名称は、



理解し、適切な配慮をすることが、バリアフリーのまちづくりにつながるから、今後は、一覧にするなど、多くの方に知ってもらえるよう検討していきたい。また、コミュニケーションチャームは、認知症の方の理解者で同時に支援者であることを示すオレンジリングとよく似た有意義な取り組みであることから、今後研究したいと考えている。

その他の質問項目

○子どもの予防接種の受け忘れを防ぐ施策を実施する考えについて

スポーツ

古田敦也氏の野球殿堂入りをたたえよ

明日のかわにし 福西 勝

難しくなく、より親しみやすくなるようシンプルにすべきであると考える。

そこで、制度を抜本的に見直し、本来の趣旨に沿ったより効果的な制度にすべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

答弁 本市をついのすみかとして選択していただく理由は、親元近居助成制度があるからというだけではなく、さまざまな他都市との比較において選択されることが多いことは認識している。したがって、本市の強みをどこに置き、どの層をターゲットとして捉え、どのような情報を提供するかという取り組みと併せて、本制度を活用し、流入・定住化を促進していかなければならない。

また、さまざまな自治体で同様の制度が始まっていることから、対象者や住宅・居住形態等の拡充策のほか、制度名称についても検討をしていく必要がある。

その他の質問項目

○選挙業務の今後のあり方について

福祉

国民健康保険税の負担を軽減せよ

日本共産党議員団 北野紀子

質問 国民健康保険に係る保険財政共有する事業で、それぞれの保険者の財政の安定化及び保険料の平準化を図る制度であるが、本事業の対象が、27年度から全ての医療費に拡大される予定とされている。

質問 川西市出身であり、名誉市民でもある元ヤクルトスワローズの古田敦也氏が、本年1月23日に、日本の野球界の発展に多大な貢献をされた方々の功績を永遠にたたえ、顕彰していくために創設された野球殿堂入りを果たされた。

これを受け、「スポーツ振興都市かわにし」を目指し、本市も同氏の功績を永遠にたたえ、顕彰していくためにも「古田敦也記念館」の創設や、「古田敦也野球殿堂記念碑」を設置すべきであると考え、市の見解を伺いたい。

答弁 古田敦也氏は、史上二人目となる捕手での首位打者や2千本安打の達成など、数々の大記録を打ち立ててこられた功績が、日本の野球の発展に大きく貢献したと認められ、野球殿堂入りされたもので、本市にとっても誠に喜ばしいことと考えている。

同氏には、川西一庫ダム周遊マラソン大会を初め、さまざまな行事等でご協力いただいており、23年7月には、アステ川西のびいぶう広場にて「古田敦也」栄光の足跡」として、記念品の展示やご本人のトークショーを開催することにより、青少年に夢と希望を与え、子どもたちの健全育成に寄与していただいている。

議員がご提案の記念館の創設や野球殿堂記念碑の設置については、適地の確保や維持管理の問題などのほか、ご本人の意向などを確認しながら、今後検討を進めていきたい。

そこで、これによる本市の国保会計への影響のほか、国民健康保険は国民皆保険の最後のセーフティネットとして、払える保険税で安心して使える医療でなければならぬが、保険税の引き下げや減免に対する市の見解を伺いたい。

答弁 本事業では、県内の対象医療費の2分の1を被保険者数で按分し、各保険者が一律に負担するため、一人当たり医療給付費が県平均より低い市町は負担が増え、県平均より高い市町は負担が減ることになることから、対象医療費が膨れるとその影響も大きくなる。これによる本市国保会計に与える影響は、約1億4600万円の負担増を見込んでいるところである。

このような負担増を軽減するため、保険税の負担感の大きい一部の多人数世帯については、一定の減免を講ずることとしており、今後もシエネリック医薬品の普及や保険事業の充実を図り、医療費の適正化に努めていきたい。

その他の質問項目

○小規模企業振興基本法を活かす取り組みについて



まちづくり調査特別委員会

期間
平成27年2月3日～4日の2日間

訪問都市・目的
佐賀県鳥栖市
「新鳥栖駅周辺整備事業について」
熊本県八代市
「土地区画整理事業について」

当委員会の所管事務調査としまして、昨年4月に起工式を終え、さらに具体的な進展をしますキセラ川西整備事業に関連した先進地を調査し、事業の参考にする事と致しました。

佐賀県鳥栖市は、平成23年の九州新幹線開業にともなう新鳥栖駅の開業に際し、周辺6・8



ヘクタールの土地区画整理事業を平成20年度から開始した。

特色としてパーク・アンド・ライド駐車場があり、駅を囲むように5箇所の駐車場が設置されている。

使用料金が24時間当たり100円という大変に廉価

な設定であり、調査時もほぼ満車であった。また、駅舎とパーキングをつなぐ通路のバリアフリー化も工夫されており、通行者の安全と快適性の向上が図られていた。

八代市では、施行面積44ヘクタール、総事業費約48億円で、通路、公園、宅地の配置による新たな市街地の形成に資する目的で、八千把地区土地区画整理事業を平成12年度から平成31年度までの計画で実施している。周辺には、物流拠点として重要な八代港や、流通拠点として九州自動車道八代インターチェンジなどがあり、これらと効率的な連携を図るための道路整備、八代市民球場へのアクセスの向上が図られている。

委員からの、「防災についてどのような配慮されているか。」との質問に対し、「市民球場が大規模災害時避難所に指定されている事からアクセス道路の整備をした。」との回答があり、総合的な防災への取り組みが当市においても重要であると認識をし



た。また、八代市内において、当市キセラ川西における「せせらぎ遊歩道」の参考となる箇所があり、予定外の調査を実施した。まちの景觀に、水路や花壇、遊歩道といった空間が大いに市民のやすらぎに寄与している実感を得る事ができ参考とする事ができた。

（委員長 江見輝男）

視察委員
宮坂満貴子 吉富幸夫 秋田修一
北野紀子 福西 勝 大矢根秀明
江見輝男 安田忠司 久保義孝



期間
平成27年2月4日

訪問都市・目的
愛媛県今治市
「今治インターチェンジ周辺地区における『今治新都市開発整備事業』について」

新名神高速道路は平成28年度末供用開始予定で、石道、西畦野、東畦野地区で現在工事が進められており、「(仮称)川西インターチェンジ」周辺の適正な土地利用が求められています。市街化調整区域の自然環境をまもりながら、地域の活性化に向けた開発を進めることが今後の課題となっています。



そこで、当委員会で協議したところ、高速道路インターチェンジ周辺の先進的な開発事例を調査することに決まり、「今治新都市開発整備事業」の視察を実施しました。

今治市は愛媛県の高縄半島の東部に位置し、「今治新

都市」は第1地区(約88ヘクタール)と第2地区(約82ヘクタール)の2つの地区からなります。西瀬戸自動車道(しまなみ海道) 今治インターチェンジ周辺において、中心市街地の機能を補完する副次核として、また将来にわたる広域交流・地域連携の拠点として市街地整備を図るものです。

第1地区は今治インターチェンジに隣接する立地を活かし、「雇用と賑わいのゾーン」として、①新産業・技術の集積や地場産業の振興を図る「クリエイティブヒルズ」、②商業・流通業務等施設を立地し、人と物の流通によりまちの活気を創出する「賑わいの広場」、③スポーツを通じた地域連携や広域交流を図るとともに、賑わいを支える居住ゾーンである「ふれあいの丘」の3つで形成されています。

第2地区は「自然と共生するゆとりといいのゾーン」として、①地区の中央を横断するしまなみ海道の西側に、南向きの斜面を利用した



戸建て住宅を中心とする「しまなみヒルズ」、②今治西部丘陵公園「しまなみアースランド」と一体となった体験学習・レクリエーション施設が立地する「しまなみの杜」、③東側には高等教育施設や福利・厚生施設、研究・研修施設等の立地を推進する「いいの丘」がゾーニングされています。

両地区ともに基盤整備の完成をみており、今後の課題は第1地区については施設系用地・住宅系用地の分譲促進と、土地需要喚起につながると期待される商業施設の早期出店に向けた調整、スポーツパークの整備促進です。第2地区では、県と連携した獣医師養成系大学の誘致と、公共用地ほか未利用計画地の有効利用だと指摘されています。

「今治新都市開発整備事業」は、地域のニーズを把握し、インターチェンジに隣接する利点を活かし、市・県・民間が連携して開発を進めてこられました。「(仮称)川西インターチェンジ」は本市北部の玄関口としての機能を果たし、北部地域の活性化に寄与することが期待されます。今回の視察を参考にして、インターチェンジ周辺の土地利用についての議論を深めてまいります。

（委員長 北上哲仁）

視察委員
北上哲仁 加藤仁哉 西山博大
黒田美智 斯波康晴 平岡 譲
岡 留美 多久和桂子 上田弘文

受理した陳情

- 地球社会建設決議に関する陳情書
- 川西市子ども・子育て計画(案)市立松風幼稚園 廃園計画に関する陳情書
- 川西市立松風幼稚園廃園計画に関する要望書
- 川西市子ども・子育て計画(案)に関する陳情書

新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジの 正式名称決定に関する決議 (全文)

現在、本市北部の石道・西畦野地域で建設中の新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジは、高槻第二ジャンクションと神戸ジャンクションのほぼ中央に位置することから、名神高速道路と中国自動車道を結ぶ交通の要衝として、平成28年度末の供用開始を目指し、周辺の関連道路を含め、長年にわたる行政と地域住民の協力のもと官民一体で整備が進められている。

このインターチェンジの名称については、当初の都市計画決定時より「(仮称)川西インターチェンジ」とされ、平成18年の着工以前から市民に愛着をもって呼称され浸透していること、全ての施設が市域内に建設されることから、仮称のまま変更することなく正式名称とするのが自然の流れであると認識するものである。

本市には歴史的経過として、市の玄関口ともいふべき

鉄道2駅について、市の中心部に駅舎が設置されながら、駅名を隣接自治体との複合名とされた苦い経験があることから、新設される玄関口を、本市名のみを冠する名称とすることは、全市民の長年の悲願でもある。

また、本市では、人口減少社会の到来を前に、全市を挙げてシティプロモーションや人口流入施策に全力で取り組んでいるところである。こうした状況下で、所在地が明確に示されるインターチェンジ名とすることは、本市の知名度はもちろんのこと、都市イメージの向上にも大いにつながるものと考えられる。

よって、当市議会は、本市の行政区域内に建設中の「(仮称)川西インターチェンジ」の正式名称を、「川西インターチェンジ」とするようここに強く求めるものである。

以上、決議する。



かわにし市議会からのお知らせ

●傍聴へおこしく下さい

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

6月定例会(予定)

5日(金)	本会議(招集日)	17日(水)	常任委員会
12日(金)	本会議(一般質問)	18日(木)	〃
15日(月)	本会議(〃)	19日(金)	〃
16日(火)	本会議(〃)	29日(月)	本会議(最終日)

●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。また、現在3月定例会、4月臨時会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。

●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

広報委員会

委員長	津田加代子
委員	北上哲仁
委員	鈴木光義
委員	住田由輔
委員	加藤仁哉
委員	秋田修一
委員	米澤拓哉
委員	江見輝男
委員	岡留美佳
委員	坂口美佳

今号が発行される頃には、既にこれら施策への取り組みが始まっています。今後はその効果を、市民の皆さまの代表として、しっかりと見届けてまいります。

特に今回の27年度予算案は、国の緊急経済対策に伴う26年度末補正予算と一体的に編成されており、市は「プレミアム付き商品券」の発行や、小・中・高で通院医療費の無料化、産休明け保育の実施、市内安全灯全てのLED化といった施策を積極的に打ち出しています。私たちは、そうした市の姿勢を時には評価し、時には厳しく、これからの施策が真に市民の皆さまの「しあわせ」につながるよう、議論を交わしました。

さて、今号は、3月定例会の内容をお届けします。この定例会では、毎年、市長が翌年度の施政方針と予算案を示し、私たち議員は、今後1年間だけでなく、市の将来をも見据えて、各議案を慎重に審議していきます。

新緑の色増す季節となりました。この春から新生活をスタートされた方も、そつでない方も、慌ただしい年度初めが段落し、ひと息ついておられる頃と思います。

編集後記